

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成29年2月14日

上場会社名 株式会社ショーケース・ティービー 上場取引所 東
 コード番号 3909 URL http://www.showcase-tv.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 雅弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 佐々木 義孝 (TEL) 03-6866-8555
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,375	11.2	331	8.7	308	5.5	176	△1.6
27年12月期	1,237	25.9	305	22.1	291	16.8	179	16.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	26.37	25.13	14.8	22.9	24.1
27年12月期	28.86	26.39	21.5	30.2	24.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 10百万円 27年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成28年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	1,448	1,282	88.3	189.49
27年12月期	1,246	1,085	89.3	168.89

(参考) 自己資本 28年12月期 1,278百万円 27年12月期 1,113百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成28年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	297	△250	△33	776
27年12月期	240	△166	342	762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	32	18.3	3.0
28年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	53	30.5	4.6
29年12月期(予想)	—	0.00	—	5.5	5.5		15.0	

(注) 1. 平成28年12月期末配当の内訳 普通配当4円00銭 記念配当4円00銭

2. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成28年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため平成27年12月期の年間配当につきましては、当該株式分割を考慮すると1株当たり5円00銭となります。

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,802	31.1	400	20.6	400	29.8	248	40.2	36.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	6,748,400 株	27年12月期	6,593,200 株
28年12月期	— 株	27年12月期	— 株
28年12月期	6,705,815 株	27年12月期	6,226,340 株

(注)当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成28年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	22
(1株当たり情報)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策の下支えもあり緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題を発端とした欧米経済の先行き不安も続き、国内の景気見通しは不透明な状況が続いております。

一方で当社を取り巻くインターネット業界については、その主たる指標である国内インターネット広告市場が平成27年に前年比10.2%増の約1兆1千594億円（出所：株式会社電通「2015年日本の広告費」）に達しました。また、同様にスマートフォンやタブレットの利用シーンは広がりを見せており、各企業はその対応のためにスマートフォンサイトやアプリケーションの制作・改善を続けております。

これに伴い、当社は特許技術を活かしたスマートフォン対応サービスや、Webサイト最適化に関するノウハウを活かし、顧客へ価値の高いサービスを提供しております。また、Webサイトの入口から出口までをワンストップで展開している強みを活かし、DMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）を活用した運用型広告の事業強化を図りました。

また、当第3四半期には当社の顧客基盤である金融業界を対象として、不正なログインやBot対策、フィッシング対策、暗号化によるセキュリティ強化などを目的としたセキュリティ関連サービスの開発・提供を進めました。

このような状況のもと、当事業年度における売上高は1,375,608千円（前年同期比11.2%増）、営業利益は331,989千円（前年同期比8.7%増）となりました。また、当期は営業外費用として東証一部市場変更に関わる費用を計上したものの、経常利益は308,102千円（前年同期比5.5%増）となりました。しかし、自己新株予約権の消却が特別損失として発生したため、当期純利益は176,848千円（前年同期比1.6%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(1) eマーケティング事業

(ナビキャストシリーズ)

Webサイト最適化技術により成約率を高める「ナビキャストシリーズ」については、入力フォームの最適化を行う「フォームアシスト」、Web接客を行う「サイト・パーソナライザ」、スマートフォンユーザの導線を改善する「スマートリンク」が売上を拡大しました。

「フォームアシスト」は、ユーザ端末に入力情報を記憶することでセキュリティを担保しながらも再入力の手間を省く「オートコンプリート機能」や、入力フォームのデザインを変更する「CSS変更機能」等により、売上・アカウント数ともに拡大しました。

また、利用者の属性・行動履歴・嗜好などにあわせて自動的にWebサイト内の表示を最適化する「サイト・パーソナライザ」は、特に表示速度の改善に取り組んだことで、既存顧客における利用量が増加しました。

スマートフォンサイトでユーザの導線を改善する「スマートリンク」は、コンバージョン（成約）率を上げる効果が認められると共に、注力商材として営業活動に取り組んだことで、売上げを拡大しました。

(DMP※・広告関連サービス)

DMP・広告関連サービスについては、当事業年度において、ナビキャストシリーズから得られた属性情報を蓄積・連携できるDMPサービス「ZUNOH（ズノウ）」をリリース・販売したことで売上を拡大しました。また、これと連携させた「ナビキャストAd」など、運用広告関連サービスが、その精度の高さから顧客の評価を得て案件数、出稿量ともに拡大しました。

※DMP（Data Management Platform）とは、インターネット上の様々なサーバに蓄積されるビックデータやWebサイト内のログデータなどを一元管理、分析し、広告配信等に活用するためのプラットフォームのことです。

(ProTechシリーズ)

当事業年度にリリースした「ProTech（プロテック）」シリーズは、金融機関を中心としたWebサイト運営企業に対して、不正なログインやBot対策、フィッシング対策、暗号化によるセキュリティ強化などを提供するクラウドサービスです。当事業年度においては、金融機関においてテスト導入が進みましたが、来期より本格的な収益拡大に貢献することが期待されます。

以上の結果、eマーケティング事業全体における売上高は1,163,779千円（前年同期比17.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は747,003千円（前年同期比10.0%増）となりました。

(2) Webソリューション事業

(スマートフォンアプリ)

スマートフォンアプリ関連については、当事業年度において、クラウド型多言語オーディオガイドアプリシステム「Audio guide Q」をリリースしました。現在、急増するインバウンド（訪日外国人旅行者）に対応したガイドアプリのニーズが高まっています。「Audio guide Q」は博物館や美術館などの学術施設や企画展覧会、エンターテインメント施設をはじめとする観光施設などで利用できる、オーディオガイドアプリを作成するサービスです。東京ドームで開催された「ふるさと祭り東京2017」の公式アプリとしても導入が進み売上を拡大しました。

(EC)

バスケットゴール専門のECサイトである「Basketgoal.com」については、運用型広告による集客とWebサイト内のユーザビリティを改善したことで販売台数が伸び、売上を拡大しました。

(不動産業向けサービス)

不動産Webサイト管理システムである「仲介名人」は、機能拡張やユーザビリティの改善を行いました。アカウント数、売上はほぼ横ばいで推移しました。

(Flash変換サービス)

FlashコンテンツをHTML5へ変換する「Flash to HTML5」は大口顧客の受注もありましたが、当第2四半期より当初の販売計画を下回り、またその後も計画との乖離が広がると見込まれたため、新規営業を縮小する方針としました。その結果、当サービスは前年同期比で減収となっております。

以上の結果、Webソリューション事業全体における売上高は211,829千円（前年同期比14.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は8,206千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）3,116千円）となりました。

(次期の見通し)

次期の業績見通しにつきましては、引き続き既存事業の拡大による収益増加を見込んでおり、売上高1,802,748千円、営業利益400,240千円、経常利益400,000千円、当期純利益248,000千円を予想しております。

eマーケティング事業では、引き続き各種Webサイト最適化サービスの販売拡大を見込んでおります。入力フォームの最適化を行う「フォームアシスト」、Web接客を行う「サイト・パーソナライザ」、スマートフォンユーザーの導線を改善する「スマートリンク」については、積極的に機能の追加・改善、顧客サポートレベルの向上に取り組み、導入アカウント数の拡大を図ります。また、セキュリティクラウドサービスの「ProTech（プロテック）」についても、不正利用を防止するための機能追加を予定しており、顧客が増加する見込みです。

DMP・広告関連サービスについては、「ナビキャストシリーズ」でさらに蓄積したデータを生かし、広告の精度を高めることで顧客数、出稿量の増加を見込んでおります。また、DMPサービス「ZUNOH（ズノウ）」につきましては、他社のデータサービスと連携を行うなどして、顧客獲得に注力してまいります。

Webソリューション事業においては、AR（拡張現実）技術を取り込んだオーディオガイドアプリをさらに機能拡張することで、顧客を獲得する見込みです。さらに、不動産業向けサービスについても、積極的に新規サービスの開発に取り組む方針です。

また、平成29年事業年度においても、研究部門の「Showcase Lab.」やグループ企業、業務提携先と共に、AI（人工知能）を活用したビッグデータ解析、Fintech（ITを駆使した金融業界に関するサービス）、AR（拡張現実）/VR（仮想現実）等の分野において積極的な研究開発を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より20,860千円増加し、980,157千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加14,380千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より180,838千円増加し、468,183千円となりました。その主な内訳は、投資有価証券の増加156,884千円、関係会社株式の増加31,934千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末より5,228千円増加し、165,919千円となりました。その主な内訳は、買掛金の増加12,331千円、未払金の増加9,246千円、未払法人税の減少13,430千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末より196,470千円増加し、1,282,421千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金の増加143,882千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、14,380千円増加の776,415千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、297,904千円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益279,464千円、減価償却費35,359千円、一部指定関連費用25,750千円、のれん償却額21,721千円によるものであります。主な減少要因は、法人税等の支払額103,914千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、250,521千円となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出198,884千円、無形固定資産の取得による支出54,150千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、33,003千円となりました。主な増加要因は、ストック・オプションの行使による収入21,102千円によるものであります。主な減少要因は、配当金の支払による支出32,741千円、一部指定関連費用による支出25,750千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	52.5	69.8	81.4	89.3	88.3
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	432.4	564.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.1	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	76.1	199.0	356.7	4,234.1	840.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 平成27年12月期及び平成28年12月期は有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。
5. 平成24年12月期及び平成25年12月期及び平成26年12月期は非上場であり、株式時価総額が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、財務状態及び経営成績を勘案し、利益還元策を決定していく方針であります。このような方針のもと、当期（平成28年12月期）につきましては、1株あたり4円の普通配当と、平成28年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場から市場第一部へ市場変更したことを記念した記念配当4円を加えた8円を予定しております。次期（平成29年12月期）につきましては、1株当たり5.5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。以下の記載のうち将来に関する事項については、本書提出日現在において、当社が判断したものであり、将来において発生の可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業内容等に関するリスク

① システムに関するリスクについて

当社が展開する事業は、インターネット環境を通じてサービス提供を行うことが主体となっております。当社はサービスを安定的に供給するために、耐震構造を備えたデータセンターへのサーバの設置、定期的なバックアップ、稼働状況の常時監視、脆弱性診断等により、システムトラブルの事前防止及び回避に努めております。しかしながら、自然災害や事故などにより通信ネットワークが遮断又は障害が生じた場合、また、急激なアクセス増加による負荷の増大によってサーバが停止した場合には、当社がサービスを提供することができなくなり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②知的財産権について

当社は、積極的な知的財産権の取得に努めております。また、第三者の知的財産権を侵害することのないよう、顧問弁護士等に事前調査等を委託しております。しかしながら、当社の知的財産権が侵害された場合、また、当社が第三者より知的財産権の侵害を主張する訴訟を提起された場合には、問題解決に多額の費用と時間がかかることが予想されるため、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2)事業環境等に関するリスク

①インターネット関連市場について

当社は、Webマーケティングに関連したサービスの提供を中核事業としており、当社事業の拡大においてはインターネット関連市場の更なる拡大が必要であると考えております。

しかしながら、インターネット関連市場に対する新たな規制や技術革新等の要因により、市場の拡大が困難となった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②競合他社の動向について

当社は、Webマーケティングに関連したサービス提供を行い、順調に市場を開拓しております。自社で蓄積されたノウハウや、サービスの技術的開発力、市場ニーズをいち早く汲み取ること等によって、当社サービスの優位性を更に強化してまいりますが、市場ニーズの的確な把握が困難となった場合や新規参入企業との競争が激化した場合においては、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③技術革新について

当社は、インターネット関連分野において事業を展開しておりますが、当該分野においては新技術及び新サービスの開発が急速に拡大しております。当社は、自社開発によって蓄積されたノウハウとクライアントのニーズをいち早くサービスに反映させるべく、このような技術革新に対応できる体制づくりを進めてきました。

しかしながら、今後の技術革新への対応が遅れた場合においては、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社が行うインターネットでの通信販売は、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引に関する法律」等の規制対象となっております。当社は、これらの法規制を遵守すべく、インターネット上での物品の販売において消費者が適正な選択が行えるようにサイト上での表示方法、販売方法について十分検討するよう努めております。また、個人情報の取扱いなどについては、「個人情報の保護に関する法律」等が存在しておりますが、当社では、プライバシーマーク、ISMS (ISO27001: 情報セキュリティマネジメントシステム) の認証を取得しており、書類の管理体制を強化、また、機密情報を含むデータについては、外部よりアクセスを遮断し、担当部門における一元管理を徹底するなど、細心の注意を払い、関連諸法令順守に努め、情報漏洩防止に取り組んでおります。しかしながら、将来的に当社の事業に関連する分野において、規制の改廃や新たな法律等の制定・施行によって当社の行う事業が制約を受けたり、新たな対応を余儀なくされたりする可能性があります。このような場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤コア事業への依存について

当社は、eマーケティング事業がコア事業であり、収益の多くは当事業に附帯するものであります。当社は、当事業におけるサービスが広く普及し、より多く活用されることが、事業規模拡大の基本的な前提条件であると考えており、引き続きのサービスの普及、そして当事業拡大に積極的に取り組んでまいります。一方、当事業に連携又は関連する新規サービスの開発・提供等を通して、サービスの多様化と高付加価値化に取り組むにつれ、当事業単体への過度の依存を解消する取組を継続的に展開してまいります。しかしながら、当社が予測しない技術革新、社会情勢の変化、経営判断の誤謬等によって、想定するように当サービスの普及が進まない、あるいは、新規サービスが利用されないなどの場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥M&A、資本業務提携について

当社は、今後も引き続き積極的に新規事業に取り組んでまいります。そのために、M&Aや資本業務提携を実施することにより当社の事業を補完・強化することが可能であると考えており、事業規模拡大のための有効な手段の一つであると位置づけております。今後もM&Aや資本業務提携等を通じて事業拡大又は人員確保を継続していく方針であります。予想とは異なる状況が発生し想定どおりの成果を上げられない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦大規模災害等について

当社の本店所在地がある首都圏において、大地震等の自然災害及び火災等により、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合は、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 組織体制に関するリスク

①特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長である森雅弘、取締役副社長である永田豊志の両氏は、Webマーケティングに関するノウハウや新規事業の立案、業界での情報収集等に関して豊富な知識と経験を有しており、当社の事業運営において重要な役割を果たしております。当社では両氏に過度に依存しないように、経営体制の整備、権限移譲及び次代を担う人材の育成強化を進めてまいりました。

しかしながら、何らかの理由により両氏による事業運営が困難となった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②小規模組織であること及び人材の確保や育成について

当社は、小規模組織であり、内部管理体制も現状の規模に応じたものとなっております。

当社が今後の更なる事業拡大を図るためには、営業、開発、管理をはじめとする部門において、優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると認識しております。そのため、積極的な採用活動への注力及び社内教育体制の構築等、優秀な人材の確保及び育成に努めております。しかしながら、計画どおりに人材の採用や育成、又は、事業拡大に応じた管理体制の構築が進まなかった場合、当社の事業拡大の制約要因となり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③情報セキュリティの管理について

当社は、ECサービスの展開による個人情報の取得、また、Webマーケティング事業における顧客情報の取得に対応し、プライバシーマーク、ISMS（ISO27001：情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しております。また、個人情報保護規程及び情報セキュリティ管理規程を制定し、その遵守とともに情報管理体制の整備強化に努めております。

しかしながら、不測の事態により、顧客の個人情報や重要情報が、外部へ流出した場合、第三者に損害が生じ、また、当社の信頼性が低下することにより、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かなネット社会を創る」という企業理念のもと、インターネットに「おもてなし」の機能を提供することで、すべての人にとってWebサイトを「見やすく、わかりやすく、入力しやすく」することを目指し、企業のWebサイトにおけるマーケティング支援を推進しております。

今後、更なる収益拡大のためには、既存事業の拡大及び知名度の向上のための広報活動、グローバル展開への対応、新規事業及び新商品の開発が必要不可欠であると認識しております。そのためには、優秀な人材の確保や組織体制の整備を今まで以上に強化し、これらの課題に対して企業価値の向上を図るべく、当社経営陣は最善の事業戦略を立案するよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高成長率及び経常利益率を重要な経営指標と考えており、それぞれ約20%を継続的に達成するべく、事業相互の相乗効果を最大限に発揮しながら付加価値の向上を図り、規模拡大と収益力強化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のサービスは、メガバンクをはじめとする大手金融機関のWebサイト、不動産業界、人材サービス業界、EC業界など各界のリーディングカンパニーを中心に累計7,000アカウント以上の顧客に導入いただいております。これによりWebサイト最適化に関する多くのノウハウと、膨大なユーザの行動データを蓄積しております。また、当社のコア技術に関しては国内外で10個の特許を取得しております。そして顧客企業は、当社が提供する共通タグ（ワンタグ）によって複数のサービスをスピーディに利用できる仕組みになっております。

今後は、これらのノウハウやデータと、特許技術を有効に活用・連携した新サービスの開発・提供を行ってまいります。具体的には、Web情報の分析やWeb端末認識技術、ビッグデータ解析とAI(機械学習・ディープラーニング)のほか、O2O(オンライン to オフライン)分野における位置情報解析、FinTech(金融技術)分野におけるユーザ与信分析やセキュリティ、決済代替手段の提供、IoT分野におけるハードウェアの遠隔操作、新型コミュニケーションツールの開発など、事業領域の多様化・拡大などを推進することにより、更なる成長と安定的な収益基盤の確立を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、顧客企業が既に持っているWebサイトやコンテンツを最大限に有効活用しながら、「豊かなネット社会を創る」という企業理念に基づき、インターネットに「おもてなし」の機能を付加することで「見やすく、わかりやすく、入力しやすく」するサービスを提供しております。

今後はWebマーケティング企業としては勿論のこと、多様な人々のニーズに応え課題解決が可能なテクノロジーカンパニーとして、パフォーマンスの高いサービスを開発・提供し、顧客からの信頼を向上させ、収益基盤をより強化する必要があると認識しております。そのため、当社は、以下の8点を主な経営の課題として認識しております。

①既存事業の収益の拡大

当社は現在、eマーケティング事業とWebソリューション事業が主な収益基盤の事業となっておりますが、これらの事業の安定的・継続的な発展が不可欠なものであると考えております。そのためにも継続的なユーザビリティの改善、安定的なサービス提供が必須であります。今後、機能面において継続的な改善、また、保守管理体制の強化により、更に信頼性を高め既存事業の収益基盤の拡大を行ってまいります。

②知名度の向上

当社は、収益基盤強化のため、Webマーケティングの最適化に資する「ナビキャストシリーズ」やその他サービスの知名度の向上を図ることが必要であり、これらの知名度向上は新規の顧客開拓や優秀な人材の確保に寄与するものと考えております。当社としましては、積極的な広報活動やマーケティングを実施することにより知名度向上を目指してまいります。

③新規事業及び新商品開発による収益基盤の拡大

当社は、急激な事業環境の変化に対応し、競合他社に比して更なる収益の拡大を図るために、事業規模の拡大と新たな収益源の確保が必須であると考えております。このために、クライアントの潜在需要をいち早く読み取り、社内の商品戦略会議や研究所を活用して新規事業及び新商品開発に積極的に取り組むことで、更なる収益基盤の拡大を行ってまいります。

④グローバル展開への対応

当社は、今後の収益拡大を目指す上で、グローバルな事業展開への対応が必要不可欠と考えております。当社の既存顧客の中には、海外に進出している大手企業が多いことから、このような顧客が海外でも使用できるサービスを提供することが必要と考えております。そして、グローバル展開を本格化する上で、諸外国における特許取得を推進し、知的財産権の確保に努め、日本だけにとどまらないグローバルな事業展開を積極的に実施してまいります。

⑤システムの安定性の確保

当社は、インターネットを通じてサービスを提供することを主な事業としており、安定的なサービス提供を確保するにはサービス提供に係るシステムの安定的な稼働が重要であると認識しております。このため、データセンターにおけるサーバの稼働、常時監視、利用者数の増加に伴う負荷分散を行っておりますが、引き続き、更なるシステム管理やシステム基盤の強化に努めてまいります。

⑥技術革新への対応

当社は、新たなインターネット端末等の技術革新に対して適時に対応を進めることが、事業展開上重要な要素であると認識しております。当社としましては、業界内の主要ベンダーや技術コミュニティから発せられる最新情報を定期的に入手し、自社製品に迅速に反映することでサービスの先進性や安定性を確保していく方針であります。

⑦人材の確保

当社が、今後更に事業を拡大していくためには、優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると考えております。特に技術者の採用においては、他社との獲得競争が激しさを増し、今後も安定した人材確保には厳しい状況が続くものと思われまます。

当社としましては、採用における競争力の強化を図るとともに、魅力のある職場環境を構築し、社員の能力やモチベーション向上に資するため、研修制度の強化、福利厚生の実施、人事制度の整備・運用を進めてまいります。

⑧内部管理体制の強化

当社は、更なる事業拡大、継続的な成長を遂げるためには、コンプライアンス体制の強化と、確固たる内部管理体制構築を通じた業務の標準化と効率化の徹底を図ることが重要であると考えております。

当社としましては、内部統制の環境を適正に整備し、コーポレート・ガバナンスを充実させることによって、内部管理体制の強化を図り、企業価値の最大化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、日本国内を中心に事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,035	776,415
売掛金	171,395	173,197
貯蔵品	133	204
前渡金	8,034	4,636
前払費用	12,944	21,493
繰延税金資産	5,409	3,991
その他	2,065	3,235
貸倒引当金	△2,720	△3,017
流動資産合計	959,297	980,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,677	19,306
減価償却累計額	△7,077	△8,323
建物(純額)	12,599	10,982
工具、器具及び備品	10,526	17,420
減価償却累計額	△8,556	△11,159
工具、器具及び備品(純額)	1,969	6,261
有形固定資産合計	14,569	17,243
無形固定資産		
のれん	58,324	36,603
ソフトウェア	66,247	90,164
その他	45	45
無形固定資産合計	124,617	126,813
投資その他の資産		
投資有価証券	17,700	174,584
関係会社株式	62,065	94,000
長期前払費用	9,200	8,490
敷金及び保証金	18,119	18,538
繰延税金資産	37,384	24,586
その他	3,687	3,926
投資その他の資産合計	148,158	324,126
固定資産合計	287,344	468,183
資産合計	1,246,642	1,448,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,241	34,573
未払金	33,106	42,352
未払費用	11,875	11,126
未払法人税等	57,016	43,586
未払消費税等	22,362	22,417
前受金	7,426	5,662
預り金	6,661	6,200
流動負債合計	160,691	165,919
負債合計	160,691	165,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,872	334,548
資本剰余金		
資本準備金	303,872	314,548
その他資本剰余金	450	450
資本剰余金合計	304,322	314,998
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	485,305	629,188
利益剰余金合計	485,305	629,188
株主資本合計	1,113,500	1,278,735
新株予約権	△27,550	3,686
純資産合計	1,085,950	1,282,421
負債純資産合計	1,246,642	1,448,340

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,237,243	1,375,608
売上原価	221,759	290,729
売上総利益	1,015,483	1,084,878
販売費及び一般管理費	709,964	752,889
営業利益	305,519	331,989
営業外収益		
受取利息	235	219
助成金収入	1,898	1,851
その他	33	146
営業外収益合計	2,167	2,217
営業外費用		
支払利息	59	354
株式公開費用	9,381	—
株式交付費	6,321	—
一部指定関連費用	—	25,750
その他	—	0
営業外費用合計	15,761	26,104
経常利益	291,924	308,102
特別損失		
固定資産除却損	948	1,537
自己新株予約権消却損	—	27,100
特別損失合計	948	28,637
税引前当期純利益	290,976	279,464
法人税、住民税及び事業税	98,578	88,401
法人税等調整額	12,703	14,215
法人税等合計	111,281	102,616
当期純利益	179,694	176,848

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		15,365	9.2	27,139	11.0
II 経費	※1	151,306	90.8	220,661	89.0
当期総費用		166,671	100.0	247,800	100.0
当期商品仕入高		85,633		87,322	
合計		252,305		335,122	
他勘定振替高	※2	30,545		44,392	
売上原価		221,759		290,729	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	122,778	184,582
減価償却費(ソフトウェア)	11,529	16,850

※2 他勘定振替高の主な内訳はソフトウェアへの振替であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	135,850	115,850	450	116,300	305,610	305,610	557,760
当期変動額							
新株の発行	161,460	161,460		161,460			322,920
新株の発行(新株予約権の行使)	26,562	26,562		26,562			53,125
剰余金の配当							
当期純利益					179,694	179,694	179,694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	188,022	188,022	—	188,022	179,694	179,694	555,739
当期末残高	323,872	303,872	450	304,322	485,305	485,305	1,113,500

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△20,150	537,610
当期変動額		
新株の発行		322,920
新株の発行(新株予約権の行使)		53,125
剰余金の配当		
当期純利益		179,694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,400	△7,400
当期変動額合計	△7,400	548,339
当期末残高	△27,550	1,085,950

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	323,872	303,872	450	304,322	485,305	485,305	1,113,500
当期変動額							
新株の発行							—
新株の発行（新株予約権の行使）	10,676	10,676		10,676			21,352
剰余金の配当					△32,966	△32,966	△32,966
当期純利益					176,848	176,848	176,848
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	10,676	10,676	—	10,676	143,882	143,882	165,234
当期末残高	334,548	314,548	450	314,998	629,188	629,188	1,278,735

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△27,550	1,085,950
当期変動額		
新株の発行		—
新株の発行（新株予約権の行使）		21,352
剰余金の配当		△32,966
当期純利益		176,848
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,236	31,236
当期変動額合計	31,236	196,470
当期末残高	3,686	1,282,421

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	290,976	279,464
減価償却費	29,041	35,359
のれん償却額	26,087	21,721
株式公開費用	9,381	—
株式交付費	6,321	—
一部指定関連費用	—	25,750
自己新株予約権消却損	—	27,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	802	296
受取利息	△235	△219
支払利息	59	354
固定資産除却損	948	1,537
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,790	△1,801
前渡金の増減額 (△は増加)	8,840	3,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,660	12,331
未払金の増減額 (△は減少)	15,941	7,088
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,902	54
その他	△9,342	△10,480
小計	344,787	401,954
利息の受取額	235	219
利息の支払額	△56	△354
法人税等の支払額	△104,133	△103,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,833	297,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△6,894
無形固定資産の取得による支出	△30,735	△54,150
投資有価証券の取得による支出	△7,500	△198,884
関係会社株式の取得による支出	△62,065	△20,000
関係会社株式の売却による収入	—	30,065
事業譲受による支出	△66,000	—
その他	△238	△657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,540	△250,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,003	—
株式の発行による収入	307,217	—
一部指定関連支出	—	△25,750
新株予約権の発行による収入	—	4,386
ストックオプションの行使による収入	45,725	21,102
配当金の支払額	—	△32,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,939	△33,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	417,232	14,380
現金及び現金同等物の期首残高	344,802	762,035
現金及び現金同等物の期末残高	762,035	776,415

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,343,400	304,900	—	1,648,300

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加	150,000株
第三者割当増資による増加	45,000株
新株予約権の行使による増加	109,900株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	850 (28,400)
合計		—	—	—	—	850 (28,400)

(注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権のため、目的となる株式の種類及び数の記載を省略しております。

(注) 2. 自己新株予約権については、(外書き)により表示しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	32,966	20	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(注) 1株当たり配当額には10周年記念配当10円が含まれております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,648,300	5,100,100	—	6,748,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加	5,037,600株
新株予約権の行使による増加	62,500株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,386 (700)
合計		—	—	—	—	4,386 (700)

(注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権のため、目的となる株式の種類及び数の記載を省略しております。

(注) 2. 自己新株予約権については、(外書き)により表示しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	32,966	20	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(注) 1株当たり配当額には10周年記念配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	53,987	8	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(注) 1株当たり配当額には市場変更記念配当4円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「eマーケティング事業」、
「Webソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「eマーケティング事業」は、主にWebサイト最適化サービス「ナビキャストシリーズ」の開発・提供を行っております。「ナビキャストシリーズ」は、入力フォームの最適化を行う「フォームアシスト」、Web接客を行う「サイト・パーソナライザ」、スマートフォンユーザの導線を改善する「スマートリンク」などで構成されており、Webサイトのユーザビリティを改善し、コンバージョン（成約）率を高めることができるサービス群です。また、「ナビキャストシリーズ」を提供することで得られたユーザの属性データをもとに、広告関連サービスなどを提供するデータマーケティング事業も含まれます。

「Webソリューション事業」は、不動産Webサイトコンテンツ管理システムである「仲介名人」、バスケットゴール専門オンラインショップである「Basketgoal.com」、クラウド型多言語オーディオガイドアプリシステム「Audio guide Q」などのスマートフォンアプリの開発・提供等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、当事業年度に事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	eマーケティング 事業	Webソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	988,426	248,816	1,237,243	—	1,237,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	988,426	248,816	1,237,243	—	1,237,243
セグメント利益	679,170	△3,116	676,053	△370,534	305,519
セグメント資産	212,045	69,314	281,359	965,282	1,246,642
その他の項目					
減価償却費	12,239	167	12,406	16,635	29,041
のれん償却費	4,954	21,133	26,087	—	26,087
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,981	820	23,802	6,672	30,474

- (注) 1. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、報告セグメントに帰属しない資産であります。
3. 減価償却の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	eマーケティング 事業	Webソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,163,779	211,829	1,375,608	—	1,375,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,163,779	211,829	1,375,608	—	1,375,608
セグメント利益	747,003	8,206	755,210	△423,220	331,989
セグメント資産	245,984	66,475	312,459	1,135,881	1,448,340
その他の項目					
減価償却費	14,467	4,080	18,548	16,810	35,359
のれん償却費	7,431	14,290	21,721	—	21,721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,694	23,537	53,231	7,814	61,045

- (注) 1. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、報告セグメントに帰属しない資産であります。
3. 減価償却の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	eマーケティング事業	Webソリューション事業	計		
当期末残高	39,634	18,690	58,324	—	58,324

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	eマーケティング事業	Webソリューション事業	計		
当期末残高	32,202	4,400	36,603	—	36,603

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	—	74,000
持分法を適用した場合の投資の金額	—	55,408
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	△10,326

(注) 前事業年度は、当社が有しているすべての関連会社は利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	168円89銭	189円49銭
1株当たり当期純利益金額	28円86銭	26円37銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	26円39銭	25円13銭

(注) 1. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成28年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり純利益金額、潜在株式調整後1株当たり純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	179,684	176,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,694	176,848
普通株式の期中平均株式数(株)	6,226,340	6,705,815
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	583,798	331,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—